



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラン：対日本イラン原油代金支払通貨に関する要請 (7月15日付現地報道)

1. 業界関係者が7月14日に明らかにしたところによると、イラン国営石油会社(NIOC)は、日本の石油会社に対し、イラン原油の購入代金の支払を現在殆どの取引で使用される米ドルから円に変更するよう要請した。今回の要請は、核問題を巡って可能性のある米国による資産凍結を避けるために、原油取引における非米ドル通貨の割合を増やす努力の一環であると考えられる。

業界関係者によると、NIOCは、日本の石油会社に円での支払を要請する文書を送った。商社経由で同要請を受けた石油会社もある。石油会社関係者は、「どう対応するか決めていない。円ベース取引への変更は何の利点も見出せない」と述べた。業界関係者は、「昨年後半、イランは日本の石油会社に対し、支払通貨の円もしくはユーロへの変更を打診してきた」と述べた。

2006年の日本によるイラン原油輸入量は、約2,800万キロリットルで、これは日本の原油輸入量全体の約11%に相当する。

2. ブルームバーグの情報によると、アルシ NIOC 原油販売輸出部長が7月10日付で日本の石油会社に送付した文書の中で「イランは、円ベース取引を日本企業による今後のイラン原油輸入取引の全てについて求めており、この要請は全てのイラン原油の出荷について直ちに有効となる」と記されている。

イランからの原油輸入が年間約1兆2,400億円(約101億ドル)に上っている事実から、円に対する需要が増加するとの見通しにより円相場が上昇した。

政府の政策を理由として匿名で回答した業界関係者は、「日本の石油会社の殆どは、現在までイラン原油の支払通貨に米ドルを使用している」と述べた。

3. イランは、支払に利用する円のレートとして、原油積込日の三菱東京UFJ銀行レートを使用するよう日本の石油会社に要請した。「イラン原油に対する新たな支払メカニズム」という名の文書によれば、決済における円ベースのL/C(信用状)利用は、最終的にイラン中央銀行及びNIOCにより承認された。